

土木映像の蓄積と活用

～映像クリエイターになって世界に伝えよう～

小松 淳

(土木広報センター／日本工営株式会社)

土木映像の蓄積と活用

～映像クリエイターになって世界に伝えよう～

土木学会のあらゆる活動を、会員が主体となって十分な配慮の下に映像として発信、記録、蓄積して、再利用する

年代とメディア	撮影機材	制作者	ライブ配信	保存・蓄積	視聴・公開	活用・再利用
～1990年代： フィルム映画	フィルムカメラ	撮影、編集の 専門家	×	○	△	×
1990～2000年代： ビデオ作品	SD/HDビデオカ メラ	一般利用者にも普及	×	○	○	×
2010年代～： 消費者生成メディア	4Kビデオカメラ、 スマートフォン、 Webカメラ	一般利用者 (消費者)	○	△	○	△

現状：映像を簡単に扱えるようになったが、権利処理やプライバシー等配慮すべき事項が多く、映像の撮影、公開、保存、再利用の妨げに。また、ライブ配信を有効活用したい。

本プロジェクトにより、土木技術者のための映像の撮影、公開、保存、活用マニュアル作成、「土木映像マニュアル」と映像発信の仕組み、映像蓄積の仕組み、映像活用の仕組み、「土木映像アーカイブ/ライブラリ」を作成。映像の属性情報を管理し、権利処理を適正化する。

2020年代～： 土木技術者生成メディア	4Kビデオカメラ、 スマートフォン、 Webカメラ	一般利用者 土木技術者	◎	◎	◎	◎
-------------------------	---------------------------------	----------------	---	---	---	---

背景（これまでの活動実績を含む）

このプロジェクトの社会的背景、ニーズ：

- 土木界は、これまで活動実績の多くを工事記録の写真撮影・映画製作やマス・メディアへの記事・番組制作協力によって残してきた。
- 土木界は、1987年の「土木の日」制定を機に、「現場見学会」などを通じて「土木」を伝え、理解を進める努力を継続してきた。
- 2000年代になって、インターネットとスマートフォンの普及して、YouTubeやSNSによる写真、動画共有環境が整って、一人一人が社員や映像を記録、発信することができるようになった。
- 一方で、プライバシー保護、個人情報保護、著作権保護、など、技術の進展が法制度の想定を超える時代でもあり、デジタル情報の権利や複製、配信について、十分な配慮が必要となった。

土木学会におけるこれまでの関連する取組み：

- 「映画コンクール」（1964年～、28回、1994年からビデオ作品も）
- 周年事業記念映画「国土をいかす知恵」（1974年）、「明日を創る人と技術」（1984年）、「土木新時代」（2004年）
- 土木学会・NHKエンタープライズ21・NHKクリエイティブ共同製作「テクノパワー～知られざる建設技術の世界」（1993年、NHKスペシャル全5回）
- 土木学会Facebookページ（2011年～）
- 土木広報アクションプラン（2013年）
- 土木広報センター（2015年6月～）による行事記録（写真、動画配信）、「インフラ解説動画」
- オンライン土木博物館「ドボ博」（2016年～）
- 平成28年度会長特別TF「現場イノベーションプロジェクト」情報化施工等に関する教育素材（動画等）、「土木の現場で働く人たち」写真コンテスト（2016年）

プロジェクトの目的

土木学会のあらゆる活動を、会員が主体となつて十分な配慮の下に映像として発信、記録、蓄積して、再利用するための方策を明らかにし、映像を効果的かつ持続的に利用できる仕組みをつくる。

中期重点目標への貢献

- 中期重点目標 3（コミュニケーション）②土木学会は、そのあらゆる部門、委員会、支部が発信する情報を一元的に保存するアーカイブ機能を設置し、これを運用する。
- 中期重点目標 2（国際）③諸外国と協働し世界規模の諸問題に対処するため、土木学会は、海外の先進的な技術や取組み等の情報を収集し国内に紹介するとともに、我が国の優れたインフラ関連技術を海外に向けて発信する。

プロジェクト期間：2020～2022年度

プロジェクトの実施内容

1. 土木界の建設現場、土木遺産、災害調査、研究成果発表、行事等、日々の活動を記録した映像を主に土木技術者が撮影、公開できるようにするための撮影技術、プライバシーや権利関係の留意事項をまとめた「土木映像マニュアル」を作成。
2. 映像を収集、蓄積するプラットフォーム「映像アーカイブ」、公開するプラットフォーム「映像ライブラリ」の構築、運用。
3. タイトルバック等共通する映像部品をライブラリ化。映像編集、字幕編集等を施し、短編映像作品を製作、公開、蓄積。
4. (2019年度) プロジェクトの準備期間に、例えば既に着手しているインフラ解説動画の充実ほか、映像配信番組を土木広報センターが中心になって製作、発信する。

プロジェクトの実施体制

- 参画する部門、調査研究委員会、支部
 - コミュニケーション部門（土木広報センター）
 - 情報資料部門（土木図書館委員会）
 - 国際部門（国際センター）
 - 教育企画部門（教育企画・人材育成委員会、ダイバーシティ推進委員会）
 - 調査研究部門（研究企画委員会、土木史研究委員会、建設技術研究委員会、コンサルタント委員会）
- 関係する外部組織
 - 外部専門家（弁護士、映像クリエイター、報道メディア）
- 幹事団の構成
 - 幹事団組織：土木広報センター情報集約・発信グループにタスク・フォースを設置
 - 幹事候補：参画部門の代表者、調査研究部門各委員会の代表者

期待される成果（3年後・5年後）

1. 土木学会のあらゆる活動で映像を記録して、時空間情報や権利関係情報などの属性情報とともに保存ができるようになる。
2. 土木学会が映像を持続的に管理できるようになり、検索して、属性情報に基づき映像を適正に活用できるようになる。
3. 本部にて学会ニュース映像、インタビュー映像、インフラ解説映像等。社会支援部門、国際部門にて災害調査、インフラレジリエンス等。英文字幕・音声の付加して発信することで、「素早く広く情報発信」できるようになる。
4. 従来の報道メディアとは独立した情報発信の仕組み、映像活用の仕組みを確立できる。